

えひめ発の真の地方創生実現に向けた提言2026

～ 実効性のある地方創生のための地方分権・規制改革 ～

令和8年7月

愛媛県行政改革・地方分権推進プロジェクトチーム



はじめに

急激な人口減少下において、今後、地域や産業を支える人材の確保、暮らしに必要な公共サービスの維持等をいかに図っていくかが重要な課題となる中、愛媛県では「愛媛県総合計画～未来につなぐえひめチャレンジプラン～」を策定し、各種政策に取り組んでいます。これらの取組を効果的に推進し、持続可能な地域社会を実現していくためには、国と地方が協働し、同じベクトルで地方創生に取り組んでいかなければなりません。

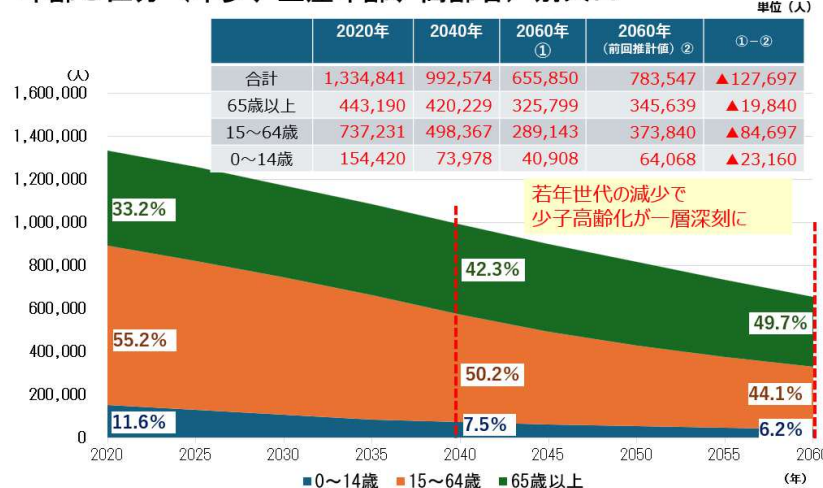
国では「地域未来戦略」に基づき、強い地域経済の構築に重点を置いた新たな取組を進めることとしています。そのような中、全国の出生数は過去最少を更新し、地方から大都市部への人の流れは、依然、拡大傾向が続くなど、地方創生の実現は未だ道半ばであることから、地方創生の継続と更なる推進が必要とされています。本提言は、自治体の独自性の発揮や実需につながる施策・アイデアなど、実効ある地方創生の実現に向けた具体的取組を行っていくうえで支障となる国の関与や規制の見直し等について、「チーム愛媛」として、現場を知る立場から「真の地方創生実現に向けた提言」として取りまとめたものです。

本提言が、今後人口減少に伴う様々な課題への対応の一助となるとともに、地方創生の取組を加速させるものとなることを期待します。

令和8年7月

愛媛県行政改革・地方分権推進プロジェクトチーム

年齢3区分（年少、生産年齢、高齢者）別人口



新たな目標を目指すための今後の人口減少対策の方向性

若者の転出超過の半減・出生率の向上

若者に選ばれる3つの愛媛づくり（人口減少スピードの緩和）

若者の定着・増加

働きたくなる『えひめ』

✓新たな働く場の創出と人材育成と雇用のマッチング強化 等

婚姻件数の増加

結婚の希望が叶う『えひめ』

✓若者の希望するライフスタイルを応援する機運醸成 等

世帯の子ども数の増加

子育てしやすい『えひめ』

✓子ども・子育て応援機運醸成、産前・産後ケアの充実 等

暮らしの安定と活力の創出

将来に希望を持ち続けられる3つの愛媛づくり（人口減少社会への積極的適応）

生活インフラの維持

将来にわたって安心して暮らせる『えひめ』

✓医療、福祉、教育など様々な分野における人材の確保 等

生産性と稼ぐ力の向上（地域経済の活性化）

産業の伸びしろを生かし「質」で稼ぐ『えひめ』

✓生産年齢人口の急減に対応した生産性向上、デジタル実装支援 等

県外活力の誘引

若者が夢を描き続けられる『えひめ』

✓観光やスポーツ、文化、食の魅力など多様な資源の活用 等

「愛媛県総合計画～未来につなぐえひめチャレンジプラン～」を策定し、防災・減災対策、人口減少対策、地域経済活性化をはじめとする本県の課題を的確に捉え、若者をはじめ、県民誰もが自らの希望を実現でき、安全・安心で豊かな人生を送れる持続可能な愛媛県を目指す。

愛媛県総合計画～未来につなぐえひめチャレンジプラン～（抜粋）

【愛媛づくりの方向性】

- 人：次世代を育み、誰もが活躍できる愛媛県
- 経済：“稼ぐ力”を高め、県民所得が向上した愛媛県
- 暮らし：安全・安心で快適に暮らせる持続可能な愛媛県

全分野に影響を与える根幹にあるのが「人材」であり、人口減少下においても県民生活を維持・向上させていくために、本計画では、まずは「人」を幹に据え、様々な分野における人材の確保や多様な教育などを通じた創造力豊かな人材の育成を図りながら、「経済」・「暮らし」の充実につなげていくとの考え方により、政策・施策体系を構築

えひめ発の真の地方創生実現に向けた提言 項目一覧

提言 1	地域未来戦略の推進 ・ クラスター計画策定後の国による具体的な支援フロー等の明示 ・ 地域未来戦略の推進に向けた十分な予算措置と伴走支援 ・ 地域未来交付金の地域ニーズに応じた柔軟な制度運用	P 3
提言 2	地方創生の推進に向けた財源措置の拡充 ・ ナショナルスタンダードとしての子育て負担軽減に対する国の責任と財源による措置 ・ 地方独自の少子化対策・子育て支援における財源等の必要な措置 ・ 企業版ふるさと納税における計画的に寄附できる仕組みの構築	P 4
提言 3	女性活躍・仕事と家庭の両立を推進する取組の充実・強化 ・ 女性活躍や仕事と家庭の両立に関する取組の促進に向けた弾力的かつ継続的な財政措置等の支援強化の実施 ・ 固定的な性別役割分担意識などの解消に向けた社会全体の意識と行動の変容を促す取組の強力な推進	P 5
提言 4	人口減少対策の抜本的強化 ・ 過度な東京一極集中の是正と出生数増加による人口構造の若返りを実現する抜本的対策の実施 ・ 地方公共団体や経済界等と連携した過度な東京一極集中の是正と出生数増加施策の国を挙げた取組の実施	P 6

提 言

- ◆ 計画策定後の国による具体的な支援フロー等が明確に示されておらず、県としても意欲的な目標を設定しづらい状況にあることから、これらを早期に明示すること。
- ◆ 地域未来戦略の推進にあたり、計画策定後の事業推進を自治体に任せるのではなく、制度改革を含む十分な予算措置と伴走支援を講じること。
- ◆ 地域未来交付金については、強い経済の実現のほか、従来の地方創生施策にも活用できるよう、採択要件の緩和、対象経費・対象期間・交付対象の拡大、手続の簡素化等により、地域ニーズに応じた柔軟な制度運用を可能とすること。

現 状

- クラスター計画を推進するためには、官民による大規模なハード整備が必要となるが、予算規模やマンパワー等の制約から、単一自治体での対応には限界がある。
- 国の支援がこれまでのスキームの延長にとどまり、自治体に過大な財政的負担が発生するようであれば、計画を一気に進めることは困難である。
- 地域未来交付金について、地域未来戦略を推進するにあたり、従来の地方創生の取組への支援を継続することに加え、強い経済の実現を一体的に推進するための国の支援が必要。

効 果

- 計画策定から事業推進までの国の支援が明確になることで、自治体は意欲的で実現性の高い目標を設定でき、企業や関係機関との連携が進み、地域経済の活性化につながる。
- 国による十分な予算措置と伴走支援により、自治体の財政的負担が軽減され、大胆な設備投資につながるとともに、クラスター計画の推進に集中できる環境が整い、計画の進捗が加速する。
- 地域未来交付金の柔軟な制度運用により、従来の地方創生施策と強い経済の実現を一体的に推進でき、地域の多様なニーズに対応した事業展開が可能になり、真の地方創生の実現につながる。

提言2

地方創生の推進に向けた財源措置の拡充

【内閣官房・内閣府・厚生労働省・こども家庭庁・厚生労働省・文部科学省】

提言

- ◆ 子育て負担軽減に向けた助成等については、全国一律に受けられるナショナルスタンダードとして、地方に負担を求めることなく、国の責任と財源により必要な措置を講じること。
- ◆ 地方がその実情に応じて独自に行う少子化対策・子育て支援における財源等の措置を講じること。
- ◆ 「官民共創による地方創生」を活性化するため、企業版ふるさと納税において企業が毎年度の決算状況によらず計画的に寄附できる仕組みを構築すること。

現状

- 子育て負担軽減策などで自治体の財政力に伴う地域間格差が生じているほか、自治体間で過大な競争が発生することで財政基盤の脆弱な自治体では地方創生・人口減少対策のための原資が失われ、効果的な施策展開が困難。
- 子育て負担軽減策のうち、県内において「子ども医療費の無料化」は県と市町の連携により全域で高校卒業まで自己負担なしを実現。「学校給食費」「出産費用」「妊産婦健診」は一部に市町の支援はあるが、完全無償化には至っていない。
- 地方がその実情に応じて実施するきめ細かな少子化対策・子育て支援については、財政力や人口規模等によってその充実度に格差が生じており、国の責任において、確実な地方財源の措置が必要である。
- 企業版ふるさと納税については、現行制度では、企業の寄附に係る判断が毎年度の決算（見込）に左右され、短期間で寄附先・寄附対象事業・寄附額を決定するため、既存事業への充当となりがちで、企業側が決算の状況によらず複数年度・計画的に寄附する意思決定が困難。

効果

- ナショナルスタンダードの全国一律の子育て負担軽減策が実施されることで、全ての自治体において財源にゆとりが生まれ、創意工夫ある地方創生の施策に取り組むことができ、人口減少の緩和や地域経済の活性化につながる。
- 国が全国一律で行う施策と、地方がその実情に応じてきめ細かに行うサービスの提供等が組み合わせることで、重層的かつ効果的な少子化対策・子育て支援が展開できる。
- 企業側は長期的な視点で自治体を応援できるようになることから、企画段階から自治体の取組に参画し、民間の知識やノウハウも反映することで、官民共創による地方創生の一層の促進につながる。

提言 3

女性活躍・仕事と家庭の両立を推進する取組の充実・強化

【内閣府・厚労省】

提言

- ◆ 若者や女性に選ばれる地域を目指して地方が行う女性活躍や仕事と家庭の両立に関する取組を促進するため、交付金の自由度を高め、弾力的かつ継続的な財政措置を講じるなど支援を強化すること。
- ◆ 女性活躍推進の鍵となる固定的な性別役割分担意識やアンコンシャスバイアスの解消に向け、国が率先して社会全体の意識と行動の変容を促す取組を強力に推進すること。

現状

- 人口減少と高齢化が加速し、特に、若年世代（特に女性）の転出超過の解消が喫緊の課題となる中、企業・事業者と行政が協働し、女性活躍の推進と仕事と家庭の両立支援を両輪で取り組み、若年世代（特に女性）から選ばれる企業・地方となることがより一層重要。
- 国においては、地域未来交付金（原則、採択後3か年度）や地域女性活躍推進交付金（原則、新規・拡充事業）などの財源措置を講じていただいているが、転出超過の解消については、短期間で効果が出るものではないため、地方が地域の実情に応じて行う取組に対し、より柔軟かつ長期的な財政支援が必要。
- 根強く残る性別によるアンコンシャスバイアスは、都市部への若年層（特に女性）の流出の要因の一つであり、この解消に向けては、幅広い世代の意識変容と行動変容を促す取組が不可欠。地方が行う取組を後押しし、国全体の気運醸成へとつなげるため、国が率先してインパクトのある情報発信を行うなど、社会全体に訴えかける強力な取組が必要。

効果

- 女性が就業継続でき、活躍できる魅力的な事業所が増加することで、女性活躍が促進され、本県の人口減少要因の一つである若年女性の転出超過を段階的に半減させる。

提言 4

人口減少対策の抜本的強化 【内閣府・内閣官房】

提言

- ◆ 日本の最大の問題である人口減少について、国は、地方の声に真剣に耳を傾け、その切実な現状を直視した上で、人口減少の基調を早急に転換させるため、過度な東京一極集中の是正、出生数の増加による人口構造の若返りに向け、実効性ある抜本的対策を講じること。
- ◆ 地域未来戦略本部においては、地方公共団体や経済界をはじめ全ての関係団体等と連携しながら、地方の人口減少に歯止めをかけるために不可欠な過度な東京一極集中の是正、我が国の出生数の増加につながる施策に、国を挙げて取り組むこと。

現状

- 本県では、市町が地域の実情に応じた少子化対策を積極的に展開できるよう支援するため、メニュー選択型の「えひめ人口減少対策総合交付金」を創設するなど、県・市町で連携した少子化対策を推進しているが、コロナ後も転出超過の拡大、出生数の減少が続いており、人口減少は一層、深刻になっている。
- 国においては人口減少対策の司令塔として「人口戦略本部」を設置したものの、本県をはじめとした地方の実態を捉えた国を挙げての対策の方向性が示されていない。
- コロナ後の本県の人口動態の厳しい現状を踏まえ、最新の統計データを基に、県独自に2060年までの将来人口を推計したところ、有効な対策を講じられなければ、2050年頃に高齢者人口が生産年齢人口を逆転する恐れがある。

効果

- 生産年齢人口が高齢者人口を上回る状態を、将来にわたって維持することで、県民の暮らしの安定と産業の活力維持、更には人口減少スピードの緩和につながる。